



発行 新潟県

第 39 号

令和7年5月20日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 580 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による特定病院の認定（障害福祉課）
581 保安林の指定予定（治山課）
582 保安林の指定予定（治山課）
583 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
584 県営土地改良事業の工事完了（農地整備課）
585 道路の区域変更（道路管理課）
586 都市計画の図書の写しの縦覧（都市政策課）

公 告

- 一般競争入札の実施（ICT推進課）
一般競争入札の実施（税務課）
登録販売者試験の実施（感染症対策・薬務課）
大規模小売店舗の変更（地域産業振興課）
大規模小売店舗の変更（地域産業振興課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

告 示

◎新潟県告示第580号

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第21条第4項及び第33条第3項の規定による特定病院を次のとおり認定した。

令和7年5月20日

新潟県知事 花 角 英 世

名 称	所 在 地	認定期間
独立行政法人国立病院機構 さいがた医療センター	上越市大潟区犀潟468－1	令和7年5月1日から 令和10年4月30日まで

◎新潟県告示第581号

森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定により、農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定をする予定である旨の通知があった。

令和7年5月20日

新潟県知事 花 角 英 世

1 保安林予定森林の所在場所

新潟県妙高市大字上平丸字野口306、307、309の1、324、字花立963の2、965の1、965の2、966から968

まで、967の1、983から986まで、988の1から988の4まで、989から1000まで、1000の子、1001の1から1001の3まで、1002から1025まで、1026・1027合併、1028から1035まで、1037から1039まで、1040の1、1040の2、1042の1、大字下平丸字花立6801から6806まで

2 指定の目的

土砂の流出の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

(「次のとおり」は、省略し、その関係書類を新潟県農林水産部治山課及び妙高市役所に備え置いて縦覧に供する。)

◎新潟県告示第582号

森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定により、農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定をする予定である旨の通知があった。

令和7年5月20日

新潟県知事 花 角 英 世

1 保安林予定森林の所在場所

新潟県上越市名立区東飛山字下瀬ノ平968、969、973、976から979まで、983、985から990まで、994、名立区瀬戸字下モ仙納平1526、1529、1531、1534、1535、1539から1541まで

2 指定の目的

土砂の流出の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

(「次のとおり」は、省略し、その関係書類を新潟県農林水産部治山課及び上越市役所に備え置いて縦覧に供する。)

◎新潟県告示第583号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、上越市の関川水系土地改良区の定款の変更を令和7年5月9日認可した。

令和7年5月20日

新潟県上越地域振興局長

◎新潟県告示第584号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の規定により計画を定めて実施した、次の県営土地改良事業の工事が完了した。

令和7年5月20日

新潟県知事 花 角 英 世

地区名	事業名	市町村名	完了年月日
福島	区画整理（経営体育成基盤整備「一般型」）事業	新潟市	令和7年3月24日

◎新潟県告示第585号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県佐渡地域振興局地域整備部用地・行政課において縦覧に供する。

令和7年5月20日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 両津真野赤泊線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
佐渡市下川茂1696番6から	新	14.8～36.5メートル	122.0メートル
同市下川茂565番5まで	旧	14.8～37.0メートル	122.0メートル

◎新潟県告示第586号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第20条第2項の規定により、都市計画の図書の写しを次のとおり縦覧に供する。

令和7年5月20日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 都市計画の種類及び名称
種類 新潟都市計画火葬場の決定
名称 4号 新潟市巻斎場
- 2 縦覧の場所
新潟県土木部都市局都市政策課

公 告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、クラウドストレージサービスの利用環境の提供及びその付帯業務について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達には、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和7年5月20日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 入札に付する事項
 - (1) 調達案件の名称及び数量
クラウドストレージサービスの利用環境の提供及びその付帯業務 一式
 - (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
 - (3) 履行期間
契約締結日から令和12年3月31日まで
 - (4) 納入場所
入札説明書による。
- 2 入札説明書の交付等
 - (1) 入札説明書の交付期間及び交付場所
令和7年5月20日（火）から令和7年6月20日（金）までの間に、新潟県知事政策局ICT推進課ホームページからダウンロードすること。
URL：<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/ict/>
 - (2) 契約条項を示す場所

(1) に同じ

(3) 問合せ先 (担当部署) 等

新潟県新潟市中央区新光町 4 番地 1
新潟県知事政策局 I C T 推進課行政デジタル化推進班
電話番号 : 025-280-5103
電子メール : ngt000210@pref.niigata.lg.jp
その他、本件入札に関する問合せ等は入札説明書による。

3 入札執行の日時及び場所

(1) 日時

令和 7 年 6 月 20 日 (金) 午前 11 時

(2) 場所

新潟県新潟市中央区新光町 4 番地 1
新潟県庁行政庁舎 16 階入札室

4 本件入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件の全てを満たしている者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令 (昭和 22 年政令第 16 号) 第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) 応札に係るクラウドストレージサービスが、本調達の仕様に適合していることについて確認を受けている者であること。

(3) 本件入札に係る入札説明書 (仕様書を含む) の交付を受けている者であること。

(4) 5 に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

(5) 3 (1) に定める入札執行前 1 年以内に、新潟県との契約において、当該契約の全部又は一部について債務不履行をした者でないこと。

(6) 新潟県の県税納税証明書 (令和 7 年 5 月 20 日以降に発行された納税証明書であって、未納がないことを証明したものに限る。) を提出した者であること。

(7) 新潟県暴力団排除条例 (平成 23 年新潟県条例第 23 号) 第 6 条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

5 本件入札に係る参加資格の確認

(1) 本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

ア 提出期間

令和 7 年 6 月 10 日 (火) 午後 5 時まで

イ 提出場所

(7) 持参又は郵送の場合

郵便番号 : 950-8570
新潟県新潟市中央区新光町 4 番地 1
新潟県知事政策局 I C T 推進課行政デジタル化推進班

(4) 電磁的記録の場合

URL : <https://niigata-pref.app.box.com/f/5f35ab22689a47149a14c1657f55a4bd>

ウ 提出方法

持参する場合は、本人 (法人にあつては、代表権限を有する者。以下同じ。) 又は代理人が提出場所に提出期間内 (新潟県の休日を定める条例 (平成元年新潟県条例第 5 号) 第 1 条第 1 項各号に規定する日を除く。) の各日の午前 9 時から午後 5 時の間に提出すること。

郵送する場合は、書留又は配達記録郵便の手段により、提出期間内必着で提出すること。

電磁的記録の場合は、全ての提出書類を一つのファイルとして PDF 形式で作成し、ファイル名を「競争入札参加申請書 (申請者名)」とした電磁的記録を、提出期間内に提出場所記載の URL にアップロードすること。

エ 提出書類及びその部数

入札説明書による。

(2) 本件入札に係る参加資格の確認結果については、令和 7 年 6 月 13 日 (金) までに競争入札参加資格確認通知書を電子メールによる送信により通知する。ただし、通知後において、競争入札参加資格を満たさないこ

とが明らかになった場合は、競争入札参加資格を取り消すこととする。

6 入札の方法

(1) 入札は、次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が3に定める入札執行の日時及び場所に入札書（封筒に入れ密封の上、上記1(1)の調達案件の名称及び入札者の商号又は名称を記入したものに限る。）を持参し、提出すること。ただし、代理人が入札書を持参し、提出する場合は、3(1)に定める時刻までに委任状を提出し、代理権が確認された者でなければならない。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5(1)イ(ア)に定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便（封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び3(1)に定める入札執行日時を記載したものに限る。）をもって3(1)に定める日の前日の午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義

本人（入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人）に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

7 落札者の決定方法

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他、入札説明書による。

8 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者が行った入札

(2) 入札に参加する条件に違反した入札

(3) 新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第62条第1項各号に掲げる入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

9 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札書に記載された金額に100分の10に相当する額を加算した金額の100分の5に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額）以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。）とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額）以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。）とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 契約の手続において使用する言語及び通貨

契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

11 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取り扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書の提出については、入札説明書による。

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(3) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年新潟県告示第1221号）により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

(4) その他

ア その他詳細は、入札説明書による。

イ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

12 Summary

(1) Nature and quantity of the services to be required:

Provision of cloud storage service environment and related operations, 1set

(2) Time and Place of bidding:

11:00 a.m. June 20, 2025

Niigata Prefectural Office Building Bidding Room

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, Japan

(3) For more information, please contact the following division in Japanese:

ICT Promotion Division

Governor's Policy Bureau

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, Japan, 〒950-8570

TEL: 025-280-5103

E-mail: ngt000210@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県が調達する新潟県税務総合オンラインシステム用パーソナルコンピュータ等（共用）の賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和 7 年 5 月 20 日

新潟県知事 花 角 英 世

1 入札に付する事項

(1) 調達案件の名称

新潟県税務総合オンラインシステム用パーソナルコンピュータ等（共用）の賃貸借

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和 7 年 9 月 30 日（火）

(4) 納入場所

入札説明書による。

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

(1) 交付期間

令和 7 年 5 月 20 日（火）から令和 7 年 5 月 30 日（金）まで、新潟県総務部税務課ホームページでダウンロードすること。

URL: <https://www.pref.niigata.lg.jp/site/zeimu/densan-250625zeimuonline-pc-tintaisyaku.html>

(2) 問合せ等

入札説明書による。

3 入札執行の日時及び場所

(1) 日時

令和7年6月25日(水) 午前10時

(2) 場所

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県庁入札室

4 本件入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 令和7年5月20日現在において民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は同条第2項の規定に基づく再生手続開始の申立てをされている者

イ 令和7年5月20日現在において会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は同条第2項の規定に基づく更生手続開始の申立てをされている者

(3) 本調達物品納入後の保守管理体制が整備されていることを証明した者であること。

(4) 本件入札に係る入札説明書(仕様書を含む。)の交付を受けている者であること。

(5) 次の5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

(6) 上記3(1)に定める入札執行日前1年以内に、新潟県との機器等の賃貸借契約において、当該契約の全部又は一部債務不履行をした者でないこと。

(7) 新潟県の県税の納税義務を有する者にあつては、新潟県の県税納税証明書(令和7年5月20日以降に発行された納税証明書であつて、未納がないことを証明したものに限る。)を提出した者であること。

(8) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び上記4に定める入札に参加する資格があると認められない者は、本件入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間

令和7年6月10日(火) 午後5時まで

イ 提出場所

郵便番号: 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県総務部税務課県税集中管理室電算管理係

ウ 提出方法

本人(法人にあつては、代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参又は郵送とする。

持参する場合は、提出期間内(新潟県の休日を定める条例(平成元年新潟県条例第5号)第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前9時から午後5時の間に提出すること。

郵送する場合は、書留又は配達記録郵便の手段により、提出期間内必着で提出すること。

エ 提出書類及び部数 入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、令和7年6月20日(金)までに競争入札参加資格確認通知書を電子メールによる送信又は、郵送することにより通知する。

6 入札手続等

(1) 入札方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封入封印の上、上記5(1)イに定める提出場所を宛先とした配達証明付きの

書留郵便（封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」と朱書きをし、中封筒に上記 1 (1) の調達案件の名称及び上記 3 (1) に定める入札執行日時を記載したものに限る。）をもって上記 3 (1) に定める日の前開庁日の午後 5 時までには到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人（入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人）に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、契約希望本体金額（消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積った契約希望金額（上記 1 に掲げる新潟県税務総合オンラインシステム用パーソナルコンピュータ等（共用）の 1 か月当たりの賃貸借料をいう。）に 110 分の 100 を乗じて得た金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）。以下同じ。）に 100 分の 10 に相当する額を加算した金額に、60 を乗じて得た金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額に 60 を乗じて得た額を入札書に記載すること。

(4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

7 無効入札

以下に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

- (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札
- (2) 入札に参加する条件に違反した入札
- (3) 新潟県財務規則（昭和 57 年新潟県規則第 10 号。以下「財務規則」という。）第 62 条第 1 項各号に掲げる入札
- (4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

8 入札保証金

財務規則第 41 条の規定に基づき、契約希望本体金額に 100 分の 10 に相当する額を加算した金額に 12 を乗じて得た金額の 100 分の 5 に相当する金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額）以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。）とする。ただし、財務規則第 43 条第 1 項第 1 号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 契約保証金

財務規則第 41 条の規定に基づき、契約金額（上記 1 に掲げる新潟県税務総合オンラインシステム用パーソナルコンピュータ等（共用）の 1 か月当たりの賃貸借料をいう。）に 60 を乗じて得た金額の 100 分の 10 に相当する金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額）以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。）とする。ただし、財務規則第 44 条第 1 項第 1 号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等の審査を行う際、必要な範囲において提出者に通知することなく複製を作成することがある。

エ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。

(3) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語（名義に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 契約の履行に当たり、暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び新潟県へ通報報告を行うこと。

ウ その他詳細は、入札説明書による。

エ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件入札及び賃貸借契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

登録販売者試験の実施について（公告）

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）第36条の8第1項の規定により、登録販売者試験を次のとおり実施する。

令和7年5月20日

新潟県知事 花 角 英 世

1 試験日時

令和7年8月28日（木）

午後0時30分から午後5時15分まで

2 試験会場

長岡市千秋3丁目315-11

ハイブ長岡

※試験会場は、受験者数により変更となる場合があります。

3 試験方法、試験科目及び問題数

試験の方法は筆記試験とし、試験科目及び問題数は次のとおりとする。

試 験 科 目	問題数
医薬品に共通する特性と基本的な知識	20問
人体の働きと医薬品	20問
主な医薬品とその作用	40問
薬事に関する法規と制度	20問
医薬品の適正使用と安全対策	20問

4 受験資格

年齢、学歴、経験等は問わない。

5 受験手続

電子申請又は書面申請のいずれかにて申し込むこと。

(1) 電子申請

県のホームページ(<https://www.pref.niigata.lg.jp/>)を確認し、申し込むこと。

(2) 書面申請

ア 提出書類

- ・ 受験願書
- ・ 受験願書データ
- ・ 写真

出願前6か月以内に撮影した無帽、上半身、正面向きのパスポートサイズ（4.5cm×3.5cm）のものを写真用台紙に貼り、必要事項を記入する。

- ・ 受験票

イ 受験手数料

15,000円を次の方法により納付する。

- ・ 願書提出窓口におけるキャッシュレス決済（地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の2の2の規定による指定納付受託者に対する納付の委託をするもの）
- ・ 新潟県電子申請システムを用いた電子納付

(3) 受験願書の受付期間

令和7年5月27日（火）から6月12日（木）まで（土曜日、日曜日を除く。）

書面申請の受付時間は、午前8時30分から午後5時15分まで

(4) 受験願書の受付場所

新潟県福祉保健部感染症対策・薬務課、各地域振興局健康福祉（環境）部及び新潟市保健所

なお、郵送での受付はありませんので、窓口での提出ができない場合は電子申請により申し込むこと。

6 受験票の送付

受験願書を受理した後、後日、受験票（はがき）を受験者宛に送付する。

7 合格発表及び合格通知書の交付

(1) 合格発表

令和7年10月3日(金)午前9時に新潟県庁行政庁舎1階広報展示室前掲示板、各地域振興局健康福祉(環境)部、新潟市保健所及び県のホームページ(<https://www.pref.niigata.lg.jp/>)において合格者の受験番号を発表する。

(2) 合格通知書の交付

合格通知書は、令和7年10月3日(金)に合格者全員へ郵送する。

8 試験結果の開示

受験者本人から試験結果について口頭による開示(簡易開示)請求があった場合、次により開示する。

(1) 開示する項目

科目別得点及び総合得点

(2) 開示請求の受付期間

令和7年10月3日(金)から11月4日(火)まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)

(3) 開示請求の場所

受験願書を提出した場所又は新潟県福祉保健部感染症対策・薬務課

なお、電子申請により申し込みをされた方は、新潟県福祉保健部感染症対策・薬務課

9 その他

(1) 受験願書等の用紙は、令和7年5月20日(火)から新潟県福祉保健部感染症対策・薬務課、各地域振興局健康福祉(環境)部及び新潟市保健所で交付する。郵送による願書の交付を希望する場合は、切手を貼付した返信用封筒を同封の上、6月3日(火)(消印有効)までに新潟県福祉保健部感染症対策・薬務課へ請求すること。

(2) 一旦納付された手数料は、返還しない。

(3) 試験についての問合せは、新潟県福祉保健部感染症対策・薬務課、各地域振興局健康福祉(環境)部及び新潟市保健所にすること。

大規模小売店舗の変更について(公告)

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第6条第2項の規定による変更の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第8条第2項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から4月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

令和7年5月20日

新潟県知事 花 角 英 世

1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名 称 原信六日町店

所在地 南魚沼市六日町字野際2363番地1 外

設置者 株式会社原信 他1者

2 変更しようとする事項

(1) 大規模小売店舗内の店舗面積の合計

(変更前) 計2,535平方メートル

(変更後) 計2,878平方メートル

(2) 大規模小売店舗の施設の配置に関する事項

ア 駐輪場の位置

(変更前) 届出書に添付された図面のとおり

(変更後) 届出書に添付された図面のとおり

イ 荷さばき施設の位置及び面積

(変更前)・位置 届出書に添付された図面のとおり

・面積 計210.0平方メートル

(変更後)・位置 届出書に添付された図面のとおり

・面積 計72.0平方メートル

ウ 廃棄物等の保管施設の位置及び容量

(変更前)・位置 届出書に添付された図面のとおり

- ・容量 計51.0立方メートル
- (変更後)・位置 届出書に添付された図面のとおり
- ・容量 計33.747立方メートル
- (3) 大規模小売店舗の施設の運営方法に関する事項
大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻
 - ・株式会社星光堂薬局
 - (変更前) 午前9時00分から午後8時00分
 - (変更後) 午前9時00分から午後9時00分
- 3 変更年月日
 - 2-(1)、(2) 令和7年12月26日
 - 2-(3) 令和7年4月26日
- 4 変更の理由
建物1の老朽化に伴う建て替えによる施設の配置並びに運営方法に変更が生じるとともに、利用者の利便性の向上を図るため建物2の閉店時刻を変更するため
- 5 届出年月日
令和7年4月25日
- 6 縦覧場所
新潟県産業労働部地域産業振興課
(なお、南魚沼市産業振興部商工観光課でも閲覧ができます。)
- 7 縦覧期間
令和7年5月20日から令和7年9月20日まで
- 8 大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先
地域産業振興課 小規模企業支援班
電 話 025-280-5235
Eメール ngt050100@pref.niigata.lg.jp

大規模小売店舗の変更について(公告)

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第6条第1項の規定による変更の届出の概要を次のとおり公表する。

なお、この届出に対して同法第8条第2項の規定により店舗所在市町村の区域内に居住する者等は、本公告の日から4月以内に、店舗周辺の地域の生活環境の保持の見地から、県に対し意見書を提出することができる。

令和7年5月20日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者
名 称 原信糸魚川東店
所在地 糸魚川市東寺町3丁目93番1 外
設置者 株式会社原信
- 2 変更した事項
(1) 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
(変更前) 株式会社原信 代表取締役 原 和彦 長岡市中興野18番地2
(変更後) 株式会社原信 代表取締役 原 和彦 長岡市中之島1993番地17
(2) 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
(変更前) 株式会社原信 代表取締役 原 和彦 長岡市中興野18番地2 他1者
(変更後) 株式会社原信 代表取締役 原 和彦 長岡市中之島1993番地17 他1者
- 3 変更年月日
 - 2-(1) 令和6年10月1日
 - 2-(2) 令和6年10月1日 他
- 4 変更の理由
 - 2-(1) 株式会社原信の所在地に変更が生じたため
 - 2-(2) 株式会社原信の所在地に変更が生じ、また株式会社コダマが株式会社ココカラファインヘルスケアに合併され解散したため

- 5 届出年月日
令和 7 年 5 月 8 日
- 6 縦覧場所
新潟県産業労働部地域産業振興課
(なお、糸魚川市産業部商工観光課でも閲覧ができます。)
- 7 縦覧期間
令和 7 年 5 月 20 日から令和 7 年 9 月 20 日まで
- 8 大規模小売店舗立地法に関する事項、意見書の提出方法その他の問合せ先
地域産業振興課 小規模企業支援班
電 話 025-280-5235
E メール ngt050100@pref.niigata.lg.jp

病院局公告

一般競争入札の実施について (公告)

地方自治法 (昭和 22 年法律第 67 号) 第 234 条第 1 項の規定により、公用車の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和 7 年 5 月 20 日

新潟県立柿崎病院長 太田 求磨

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量
公用車 (普通乗用車) 一式
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
- (3) 納入期限
令和 8 年 3 月 31 日 (火)
※ただし、納車準備ができ次第、納入期限に関わらず速やかに納車すること
- (4) 納入場所
新潟県立柿崎病院
- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額から、使用済自動車の再資源化に関する法律 (平成 14 年法律第 87 号) によるリサイクル料金等 (以下「リサイクル料金等」という。) を除いた金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。以下「車両等価格」という。) に、リサイクル料金等、自賠責保険料及び自動車重量税を加算した額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった車両等価格の 110 分の 100 に相当する金額にリサイクル料金等、自賠責保険料及び自動車重量税を加算した金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令 (昭和 22 年政令第 16 号) 第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 本公告の日現在で、新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「車両・船舶類」に登録されている者であること。
- (4) 新潟県暴力団排除条例第 6 条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
- (6) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 949-3216
新潟県上越市柿崎区柿崎 6412 番地 1

新潟県立柿崎病院経営課

電話番号 025-536-3131 内線116

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

令和7年5月27日(火)午後5時00分

4 入札、開札の日時及び場所

令和7年5月29日(木)午前11時00分

新潟県立柿崎病院 リハビリ室3

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立柿崎病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)なお、新潟県物品等入札参加資格者で、資格審査申請時等に誓約書(物品等入札参加資格審査申請書第1号様式別紙8)を提出している者は提出不要とする。

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、PET-CT装置の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものである。

令和7年5月20日

新潟県立がんセンター新潟病院長 田中 洋史

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

PET-CT装置 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和8年3月31日(火)

(4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院 核医学検査室

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条の規定に基づき暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(6) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2312

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

令和7年6月20日（金）午後5時

4 入札、開札の日時及び場所

令和7年6月30日（月）午前10時

新潟県立がんセンター新潟病院 2階 講堂

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立がんセンター新潟病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

詳細は入札説明書による。

6 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

PET-CT [1] set

(2) Deadline for bid submission:

5:00 P.M. June 20, 2025

(3) Date of bid opening:

10:00 A.M. June 30, 2025

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Administrative Section, Niigata Prefectural Cancer Center Hospital

2-15-3 Kawagishi-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture, JAPAN

〒951-8566

TEL 025-266-5111 Ext.2312